



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 藪中 巖
(氏名) 福田 健太郎
TEL 072-223-4111
配当支払開始予定日 平成23年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,221	7.3	7,288	36.7	7,055	39.4	3,144	41.9
22年3月期	81,257	△4.5	5,330	74.9	5,060	68.6	2,216	142.2

(注) 包括利益 23年3月期 3,116百万円 (△2.1%) 22年3月期 3,182百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.85	—	4.6	6.3	8.4
22年3月期	22.32	—	3.4	4.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	113,415	75,597	60.7	698.56
22年3月期	110,913	74,071	60.2	677.03

(参考) 自己資本 23年3月期 68,792百万円 22年3月期 66,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,883	△5,416	△1,457	20,523
22年3月期	10,694	△3,743	△1,493	19,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	794	35.8	1.2
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	790	25.1	1.2
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△5.3	2,700	△32.1	2,600	△31.7	1,000	△50.3	10.15
通期	85,000	△2.5	6,000	△17.7	5,800	△17.8	2,600	△17.3	26.40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	104,939,559 株	22年3月期	104,939,559 株
23年3月期	6,462,192 株	22年3月期	6,266,407 株
23年3月期	98,724,414 株	22年3月期	99,301,007 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略	8
(3) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資は回復基調で推移しましたが、昨年9月以降は輸出や生産が緩やかながらも減少に転じ、また厳しい雇用環境やデフレ状況が続き、さらに東日本大震災の発生により先行き不透明な中で連結会計年度末を迎えました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、引き続き高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、事業全般にわたるコストダウンを図るなど、経営の効率化にも一層注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、87,221百万円と前連結会計年度に比べ5,964百万円（7.3%）の増収となりました。また損益面におきましては、営業利益は7,288百万円と前連結会計年度に比べ1,957百万円（36.7%）の増益、経常利益は7,055百万円と前連結会計年度に比べ1,994百万円（39.4%）の増益、当期純利益は3,144百万円と前連結会計年度に比べ928百万円（41.9%）の増益となりました。なお、東日本大震災による被災額1,344百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（化学事業）

電子材料向けは、誘電体材料やIT関連のバリウム製品などの高付加価値品が好調に推移し、増収となりました。

プラスチック関連では、塩ビ安定剤が需要回復基調にあったほか、衛生材料やエンブラ用着色剤が堅調に推移し、増収となりました。

酸化チタンは、高機能品の拡販に取り組みましたが、主用途である塗料・インキの国内需要が本格的な回復には至らなかったこともあり、微減となりました。

有機化成品は、光学材料向けイオウ製品や潤滑油向けのリン製品などが堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は75,405百万円と前連結会計年度に比べ6,629百万円（9.6%）の増収となりました。

（医療事業）

主力のバリウムX線造影剤や胃・十二指腸潰瘍治療剤が薬価引下げの影響を受けたほか、一般用医薬品では「改源」をはじめとするかぜ薬関係が伸長したものの、インフルエンザ関連商品の落ち込みなどから減収となり、当セグメントの売上高は9,931百万円と前連結会計年度に比べ△575百万円（△5.5%）となりました。

（その他）

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開しましたが、公共投資が引続き低調であったことなどにより、当セグメントの売上高は1,885百万円と前連結会計年度に比べ△88百万円（△4.5%）の減収となりました。

なお、本年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社小名浜事業所、湯本工場及び大剣工場（いずれも福島県いわき市）ならびに株式会社カイゲン仙台営業所が被災しました。当社においては、一時操業停止を余儀なくされましたが、全社を挙げた復旧作業に努め、4月より順次操業を再開することができました。一方、株式会社カイゲンにおいては、建物建替えの間、大宮営業所に拠点を移し、販売活動を再開しております。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による経済的損失が大きく、景気の先行きは当面厳しい状況が続くものと予想されます。

当グループにおきましては、引き続き経営全般にわたるコストダウンに注力し、高機能・高品質の素材の開発を推進するほか、マーケティング力、購買力およびグループ会社間の連携を強化・拡充してまいります。

なお、翌連結会計年度の売上高は85,000百万円、営業利益は6,000百万円、経常利益は5,800百万円、当期純利益は2,600百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の変動状況

総資産は、113,415百万円と前連結会計年度末に比べ2,502百万円増加しました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産がそれぞれ増加したことによるものです。負債は37,818百万円と前連結会計年度末に比べ976百万円増加しました。これは主として未払法人税等及びその他の引当金（流動負債）が増加したことによるものです。

また、少数株主持分を除く純資産は68,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,987百万円増加しました。なお、自己資本比率は60.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは7,883百万円と前連結会計年度に比べ2,810百万円減少しました。これは、主として税金等調整前当期純利益が増加したものの、前連結会計年度において大幅に減少したたな卸資産が増加に転じたことと法人税の支払額が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,416百万円と前連結会計年度に比べ1,673百万円減少しました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が減少したものの、定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,457百万円と前連結会計年度に比べ36百万円増加しました。これは、主として自己株式の取得による支出が減少したものの、長期借入による収入が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ960百万円増加し、20,523百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	59.2	60.6	61.2	60.2	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	75.2	31.6	26.2	40.5	35.3
債務償還年数(年)	2.0	1.6	1.9	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.4	39.4	36.3	53.9	53.4

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

- i. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ii. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

剰余金の配当につきまして当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当4円とあわせてまして年間8円とさせていただきますことにいたしました。

また、翌事業年度の配当金は、業績予想を勘案して年間1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の3事業は「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(化 学)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 酸化チタン製品……ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- 樹脂添加剤……金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等
- バリウム製品……硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- 触媒製品……脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等
- 電子材料……高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等
- 亜鉛製品……酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- その他の化学品……化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.、博光化学工業(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、堺商事貿易（上海）有限公司、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)、台湾堺股份有限公司、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

(医 療)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 医療用医薬品……バリウムX線造影剤、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬等
- 一般用医薬品……感冒薬・胃腸薬等
- その他の製品……機能性食品、医療機器等

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、(株)カイゲン、共成製薬(株)

(その他)

工事関連事業等を含んでおります。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

ラインファルト工業(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、北海道ラインファルト(株)、ケージー興産(株)

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
S C有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
堺商事貿易（上海）有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入

非連結子会社

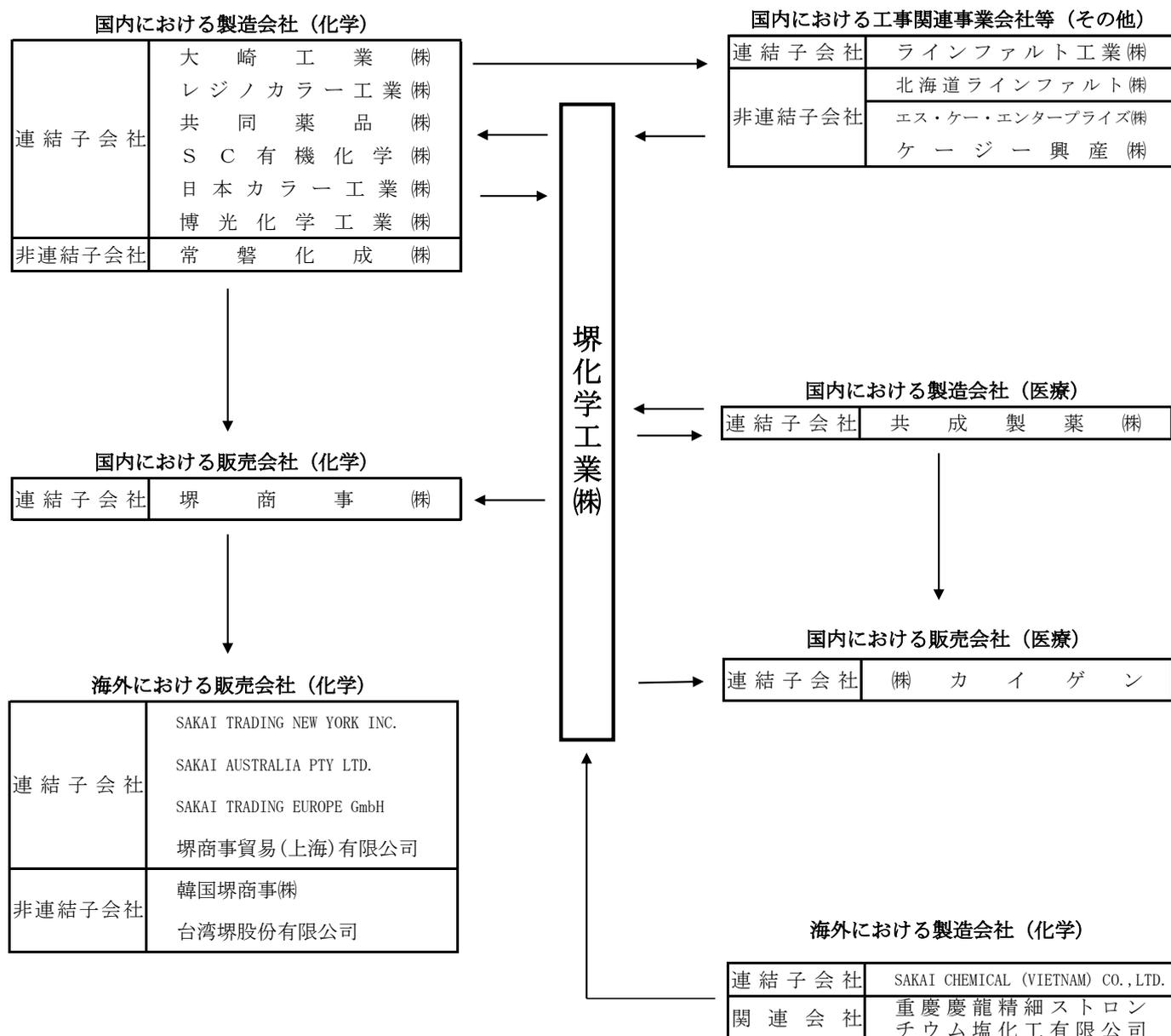
エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
ケージー興産(株)	不動産の管理

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) (株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. \longrightarrow は製品の流れを示しております。
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。
 3. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用しておりません。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当グループは『グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し社会的貢献を希求する』ことを経営理念としております。

（2）中長期的な経営戦略

当グループは、昨年4月に中期経営計画『チャレンジ・the Next』を策定しました。本計画に基づき、当グループ創業以来脈々として培われてきたコア技術（超微粒子・分散・成形・表面処理、有機（硫黄・リン）、医薬品製造）に新たな技術を組み合わせ、“堺化学グループならではの”の機能性の高い素材や複合技術の開発、それら製品やサービスの成長市場での拡販、業務効率化と納期・目標管理の徹底によって、成長戦略を追求します。

『チャレンジ・the Next』では、「化学で“やさしい未来づくり”に貢献すること」をミッションとして定め、これを実現するため下記の6つの基本方針を定めて事業展開を行ないます。

- ① 基盤事業の強化でグループの持続的発展を実現
- ② 国内外での市場開拓・販路拡大と海外事業の強化・発展
- ③ グループ業績の向上実現のため、個別最適から全体最適への舵取りを加速
- ④ グループ全般にわたる業務の効率化で体質強化を推進
- ⑤ 環境問題に真摯に取り組み地域社会に貢献
- ⑥ 人材育成と成果や努力が報われる仕組み作り（基盤整備）を推進

（3）対処すべき課題

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① コストダウン・改良・採算是正への一層の注力で基盤事業の持続的発展を実現
- ② グループ会社の連携強化と顧客に密着した体制の再構築で、新製品開発・高付加価値化・高機能化戦略を加速
- ③ 国内外での市場開拓・販路拡大、特に海外事業の強化・発展
- ④ 社会への貢献度を高める努力
- ⑤ 事業・業務の効率化とグループ会社連携強化の継続

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,083	22,803
受取手形及び売掛金	26,038	26,291
商品及び製品	7,169	7,875
仕掛品	2,612	2,253
原材料及び貯蔵品	2,755	3,102
繰延税金資産	724	1,174
その他	325	286
貸倒引当金	△120	△103
流動資産合計	59,588	63,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,033	34,005
減価償却累計額	△21,216	△21,856
建物及び構築物(純額)	10,817	12,149
機械装置及び運搬具	63,737	64,721
減価償却累計額	△54,694	△57,058
機械装置及び運搬具(純額)	9,042	7,663
土地	17,066	17,039
建設仮勘定	1,970	837
その他	4,912	5,124
減価償却累計額	△4,352	△4,560
その他(純額)	560	564
有形固定資産合計	39,457	38,253
無形固定資産	150	272
投資その他の資産		
投資有価証券	7,692	7,169
繰延税金資産	2,976	3,066
その他	1,187	1,023
貸倒引当金	△139	△54
投資その他の資産合計	11,716	11,204
固定資産合計	51,324	49,730
資産合計	110,913	113,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,940	9,734
短期借入金	10,128	9,855
未払法人税等	830	2,049
賞与引当金	1,153	1,149
その他の引当金	132	669
その他	4,847	4,930
流動負債合計	27,033	28,389
固定負債		
長期借入金	3,240	3,151
退職給付引当金	4,809	4,664
その他の引当金	524	532
繰延税金負債	665	665
その他	568	415
固定負債合計	9,808	9,429
負債合計	36,842	37,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,311	19,281
利益剰余金	27,480	29,833
自己株式	△2,543	△2,590
株主資本合計	66,087	68,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	498
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△74	△69
その他の包括利益累計額合計	717	429
少数株主持分	7,266	6,805
純資産合計	74,071	75,597
負債純資産合計	110,913	113,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	81,257	87,221
売上原価	62,586	66,365
売上総利益	18,671	20,856
販売費及び一般管理費	13,340	13,568
営業利益	5,330	7,288
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	117	144
負ののれん償却額	87	141
不動産賃貸料	41	43
その他	139	154
営業外収益合計	398	493
営業外費用		
支払利息	185	163
為替差損	176	264
休止固定資産減価償却費	36	51
その他	269	246
営業外費用合計	667	726
経常利益	5,060	7,055
特別利益		
関係会社清算益	212	—
投資有価証券売却益	156	—
保険差益	85	—
貸倒引当金戻入額	—	10
負ののれん発生益	—	420
その他	77	—
特別利益合計	532	431
特別損失		
投資有価証券評価損	76	158
固定資産除却損	198	90
減損損失	308	214
災害による損失	—	1,344
その他	62	—
特別損失合計	645	1,807
税金等調整前当期純利益	4,947	5,678
法人税、住民税及び事業税	1,209	2,575
法人税等調整額	1,188	△327
法人税等合計	2,397	2,248
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,430
少数株主利益	334	286
当期純利益	2,216	3,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△309
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△7
その他の包括利益合計	—	△313
包括利益	—	3,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,856
少数株主に係る包括利益	—	260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,838	21,838
資本剰余金		
前期末残高	19,311	19,311
当期変動額		
自己株式の処分	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	19,311	19,281
利益剰余金		
前期末残高	26,119	27,480
当期変動額		
剰余金の配当	△799	△791
当期純利益	2,216	3,144
連結範囲の変動	△55	—
当期変動額合計	1,361	2,353
当期末残高	27,480	29,833
自己株式		
前期末残高	△2,030	△2,543
当期変動額		
自己株式の取得	△513	△223
自己株式の処分	—	176
当期変動額合計	△513	△47
当期末残高	△2,543	△2,590
株主資本合計		
前期末残高	65,239	66,087
当期変動額		
剰余金の配当	△799	△791
当期純利益	2,216	3,144
連結範囲の変動	△55	—
自己株式の取得	△513	△223
自己株式の処分	—	145
当期変動額合計	847	2,275
当期末残高	66,087	68,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	△295
当期変動額合計	635	△295
当期末残高	793	498
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	2
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	△1	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△55	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	5
当期変動額合計	△19	5
当期末残高	△74	△69
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	102	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	△287
当期変動額合計	615	△287
当期末残高	717	429
少数株主持分		
前期末残高	7,750	7,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483	△460
当期変動額合計	△483	△460
当期末残高	7,266	6,805
純資産合計		
前期末残高	73,091	74,071
当期変動額		
剰余金の配当	△799	△791
当期純利益	2,216	3,144
連結範囲の変動	△55	—
自己株式の取得	△513	△223
自己株式の処分	—	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	△748
当期変動額合計	979	1,526
当期末残高	74,071	75,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,947	5,678
減価償却費	3,932	4,511
関係会社清算損益 (△は益)	△212	—
のれん償却額	△87	△141
負ののれん発生益	—	△420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135	△145
受取利息及び受取配当金	△130	△153
支払利息	185	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,262	△192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,430	△746
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,200	△138
その他	992	942
小計	10,841	9,251
利息及び配当金の受取額	135	153
利息の支払額	△198	△147
法人税等の支払額	△84	△1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,694	7,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520	△2,280
定期預金の払戻による収入	770	670
有形固定資産の取得による支出	△4,589	△3,314
有形固定資産の売却による収入	1	5
子会社株式の取得による支出	△376	△55
子会社の清算による収入	267	—
投資有価証券の取得による支出	△30	△163
投資有価証券の売却による収入	735	3
貸付けによる支出	△61	△70
貸付金の回収による収入	100	74
その他	△40	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	△5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△740	△362
長期借入れによる収入	1,952	1,480
長期借入金の返済による支出	△1,332	△1,465
自己株式の取得による支出	△513	△223
配当金の支払額	△797	△789
少数株主への配当金の支払額	△61	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,473	960
現金及び現金同等物の期首残高	13,577	19,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	512	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,563	20,523

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 15社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

（2）非連結子会社の数 6社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.	12月31日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日
堺商事貿易（上海）有限公司	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

②たな卸資産

・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度について、平成22年7月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……変動金利借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

④ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（8）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（9）追加情報

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	2,831百万円
少数株主に係る包括利益	351百万円
計	3,182百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	649百万円
繰延ヘッジ損益	△ 2百万円
為替換算調整勘定	△ 14百万円
計	632百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,283	1,973	81,257	-	81,257
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	416	0	417	(417)	-
計	79,699	1,974	81,674	(417)	81,257
営 業 費 用	73,008	1,896	74,905	1,021	75,927
営 業 利 益	6,691	77	6,769	(1,438)	5,330
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	101,523	1,735	103,259	7,654	110,913
減 価 償 却 費	3,868	13	3,882	49	3,932
減 損 損 失	49	-	49	258	308
資 本 的 支 出	4,405	1	4,406	74	4,481

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
そ の 他 の 事 業	不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,442百万円)の主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,181百万円)の主なものは、当社の本社の土地及び投資有価証券であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高	5,315	1,331	700	3,693	685	11,726
II 連結売上高						81,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.5%	1.6%	0.9%	4.5%	0.8%	14.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……韓国・台湾・中国

北 米……アメリカ合衆国

ヨーロッパ……ドイツ・イタリア・イギリス

中 近 東……イスラエル・トルコ・サウジアラビア

その他の地域……オーストラリア

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表計上額 (注4)
	化学事業	医療事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,776	10,507	79,283	1,973	81,257	-	81,257
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,589	-	1,589	0	1,589	△1,589	-
計	70,365	10,507	80,872	1,974	82,847	△1,589	81,257
セグメント利益	5,288	1,430	6,718	77	6,796	△1,466	5,330
セグメント資産	61,903	9,109	71,013	1,030	72,043	38,869	110,913
その他の項目							
減価償却費	3,583	284	3,868	13	3,882	49	3,932
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,214	190	4,405	1	4,406	74	4,481

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。
2. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△1,466百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,442百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
4. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表計上額 (注4)
	化学事業	医療事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	75,405	9,931	85,336	1,885	87,221	-	87,221
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,545	-	1,545	0	1,546	△1,546	-
計	76,951	9,931	86,882	1,885	88,767	△1,546	87,221
セグメント利益	7,572	1,117	8,690	67	8,758	△1,470	7,288
セグメント資産	61,086	9,032	70,118	948	71,067	42,348	113,415
その他の項目							
減価償却費	4,108	327	4,436	11	4,448	63	4,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,251	289	2,541	1	2,542	1,392	3,935

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。
2. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△1,470百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,478百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
4. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1株当たり純資産額	677.03 円
1株当たり当期純利益	22.32 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	74,071 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,266 百万円 (7,266 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	66,804 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	98,673 千株

3. 1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	2,216 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,216 百万円
普通株式の期中平均株式数	99,301 千株

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1株当たり純資産額	698.56 円
1株当たり当期純利益	31.85 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	75,597 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	6,805 百万円 (6,805 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	68,792 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	98,477 千株

3. 1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	3,144 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,144 百万円
普通株式の期中平均株式数	98,724 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、セグメント情報、1株あたり情報、重要な後発事象以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたしております。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月29日付)

①取締役の昇格

専務取締役 馬場敏勝 (現 常務取締役)

専務取締役 長澤正行 (現 常務取締役)

②新任取締役候補者

道古龍一 (現 経営企画室長)

③退任予定取締役

取締役 石井英明 (常磐化成(株)代表取締役社長に就任予定)

以上